

祈念いたしましたして、私の祝辞といたします。

衆議院議員 亀井久興



本日は地元の隠岐島をはじめ県内の皆様方、そして県外からもご関係の皆様方が多数ご来島いただき、竹島及び北方領土返還要求運動の島根大会が盛大に開催されましたことを、まずもって心からお慶び申し上げます。また、主催をされま

したご関係の皆様方に対しまして心からなる敬意を表する次第でございます。

先ほど来のご挨拶の中にもありましたように、竹島が隠岐郡の五箇村帰属の日本固有の領土でありますことは、過去の様々な文献あるいはまた歴史的な経緯を見ましても明らかであることは申し上げるまでもありません。今日まで様々な外交努力を積み重ねてきたわけですが、まだまだその解決に向かつては道遠しという感じがいたします。特に昨年来、韓国側から新たな動きがございました。鬱陵島、竹島を含む海域を国立公園化しようという動き、あるいは竹島に郵便番号を付与するという、こうした

お慶び申し上げますとともに、竹島そして北方領土問題の解決に向けて、常日頃からねばり強い運動を進めておられます本日の実行委員会を構成する組織、団体の皆さん方のご尽力に対しまして、心から敬意と感謝を申し上げます。

北方領土問題は先ほどのいろいろなご発言にもありますように、最終的には政府の努力、責任と権限によって解決されるべき問題であります。しかし、領土問題を的確に解決する、あるいはその解決を促進するためには国民世論の存在が大事であることは申すまでもありません。国民の一人ひとりが領土問題を正確に理解し、国民の世論を盛り上げていく過程が大事だと思います。

北方領土問題は一九四五年、昭和二十年の終戦後に発生しております。そして根室地域においてはその年昭和二十年のうちにGHQのマッカーサーに対する陳情という形で返還運動が始まっています。しかし国民全体の問題として全国に広まるまでには二十年が経っています。昭和四十年前後、そのあたりから各県において北方領土問題に取り組み組織、県民会議の結成が進んできました。最初にできたのは昭和四十五年、宮城県です。そして、一番最後にできたのが当島根県、昭和六十二年でした。島根県がさほどに遅れたのは、おそらく竹島問題とからんで、島根県民としてどのような形で北方領土問題

新たな動きも見られております。

私どもは、何よりもこの問題を平和裡に円満に解決をしていかななくてはいけない、それが基本であろうと思っております。とりわけ日本と韓国は共に自由主義、民主主義の国でございます。両国のパートナーシップを確立していくことは、北東アジアの安定のために、またアジア全体の安定のためにも不可欠であると思えます。特にご承知のとおり、今我が国は北朝鮮との関係を正常化しなくてはいけないという大きな課題を抱えております。いわゆる拉致問題を解決し、そしてまた核問題を解決して、その上でしっかりとした関係を構築していく、そのために国際間の協力も当然のことながら必要になってきております。先般、最初の六カ国協議が行われたわけですが、再び六カ国協議を行うという気運が高まっております。そうした中で、日本と韓国両国が力を合わせてこうした問題に対応していかなくてはならない、そのことはもとよりでございます。しかし、一方における領土問題の解決、このことにつきましても私どもはその動きを止めてはならないと考えております。

これからの様々な外交交渉を積極的に進めていく中で、この問題をなんとか一日も早く解決をしていかななくてはならない、そのように思っております。そのためにはそうした外交努力をバックアップする国民運動が何よ



に取り組みむのかというご苦勞があったものと推察いたします。

そのような形で全県に北方領土問題の解決を念願する県民会議が置かれていたわけですが、このような態勢が整ってからもすでに二十年が経っております。この二十一年間に、ソ連の崩壊、そして冷戦の終結という大きな事案もあり、日露間のこの問題に関する交渉は十年前の東京宣言をはじめとして着実に進んでいる、そして今や最終段階に立ち至

り不可欠であろうと存じます。本日の大会に象徴されますようなこうした動きが国民的なうねりとなって政府をバックアップしていく、そのことが何より必要だと思います。

今日は自民党の青木県連会長をはじめとして私ども県選出の国会議員が全員そろつてこの会場に伺っております。今日のこの大会の趣旨を踏まえながら、私ども県選出の国会議員も全力を挙げてこの問題にこれからも取り組んでまいりたいと思っております。本大会が実り多き成果をあげますことを心からご祈念申し上げますとともに、ご出席の皆様方のご健勝と益々のご活躍を併せてお祈りし、この大会の趣旨が必ずや結実されますことを念願いたしました。お祝いのご挨拶にかえさせていただきます。おめでとございました。

独立行政法人北方領土問題対策協会理事長 井上達夫



北方領土問題対策協会、北対協と呼んでおりますけれども、理事長をしております井上でございます。まず本日の大会がこのように盛会に開かれましたことについて心から

ついていると思っております。が、それでは具体的に解決に向けての道筋ができていくかということになりますと、残念ながらまだそのような段階には立ち至っていないということがあります。

したがって北方領土返還要求運動は、この問題の早期の解決を期待するとともに、腰を据えた運動を展開していくための後継者対策、若年者に対する啓発運動に重点を置くといういわば二本線で進んでいるところがあります。子供たちのこの問題に対する正しい理解という点では、教育の現場における領土問題の教育の充実を図ることが大切だと考え、北対協は数年前から全国の県民会議のご協力を得て、全国の中学校の先生方に根室に集まっていたいて研修を催すことをやっております。今年も全国から中学校の先生方として中学生両方セットで百二十人くらいになったと思いますが、集まっていたいて二日間の研修を行いました。先生たちの研修後の反応は大変率直でございます。領土問題がいかに大切なものであるか改めて認識した、それに対して自分たちの北方領土に関する教育は必ずしも十分でなかった、この問題を自分の学校に帰って、地域に帰ってより充実させたいということがあります。

このような研修を受けた全国の先生方が各地域、各学校における北方領土問題教育を充実させるといふ目的のもとにいろいろな